



10周年記念・2019日韓共同セミナー開催！ ～人口減少や地域間格差に対応するための地域の活性化方策～

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 宮川 靖央 (長崎県派遣)

日韓共同セミナーとは

クレアソウル事務所では、日韓の地域間交流推進の一環として、韓国の地方自治に関する総合的な政策研究機関である韓国地方行政研究院 (KRILA) と、2009年に「協力及び情報交流に関する協約 (MOU)」を締結し、2010年から毎年共同で、日韓の地方行政等に関するテーマでセミナーを開催しています。

●プログラム

時間	式順
開会式 14:00～14:30	開会の辞 尹泰範 韓国地方行政研究院長
	歓迎の辞 岡本保 自治体国際化協会理事長
	歓迎の辞 横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長
	祝辞 李在官 行政安全部地方自治分権室長
	祝辞 相馬弘尚 駐大韓民国日本国大使館総括公使
14:30～15:00	基調講演 (日本) 「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて 小池信之 広島市副市長
15:00～15:30	基調講演 (韓国) 人口減少時代に対応した大邱市の政策方向 李相吉 大邱広域市行政副市長
15:30～15:40	Coffee Break
テーマ発表 15:40～16:40	座長 南宮権 政府業務評価委員長・前ソウル科学技術大学総長
	発表 I 人口減少や地域間格差に対応するための地域の活性化方策 発表者 (日本) 山田啓二 京都産業大学法学部教授・学長補佐・元全国知事会会長・前京都府知事
	発表 II 韓国における人口減少地域の対応政策と課題 発表者 (韓国) 金玄鎭 韓国地方行政研究院地域包容発展室長
16:40～16:50	Coffee Break
総合討論 16:50～18:00	大瀧洋 山形県企画振興部長
	李基元 翰林大学校データ科学融合スクール教授
	李元燮 国土研究院国家均衡発展支援センター選任研究委員
	林相圭 全羅北道企画調整室長
	張世政 中央日報論説委員
	高田寛文 政策研究大学院大学教授

今年は、クレアとKRILAのMOU締結・日韓共同セミナー開始から10周年を迎えること、また、KRILAと政策研究大学院大学 (GRIPS) の共同セミナーも10周年の節目の年を迎えることから、3機関合同で、「人口減少や地域間格差に対応するための地域の活性化方策」をテーマに、韓国・ソウル特別市内において、セミナーを開催しました。



セミナー会場の様子

日本側基調講演

広島市副市長 小池信之氏

「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて

2020年をピークに減少に転じると予想されている広島市の人口減少対策として、広島広域都市圏を構成する23の市町と共に推進している「200万人広島都市圏構想」を中心に、具体的な対応策等についてご説明いただ



日本側基調講演：広島市副市長 小池信之氏

きました。

「200万人広島都市圏構想」とは、全国的に人口減少が進行し、超高齢社会に突入する中で、地域社会が元気であり続けるためには、都市間での競争を前提とする旧来のまちづくりの発想を転換し、周辺市町との強固な信頼関係を基盤として、それぞれの強みを生かしながら、圏域全体が持続的に発展していくまちづくりを行っていくことが重要であるとの考えのもと、「広域拠点として広島広域都市圏の牽引役となる広島市の取り組み」と「周辺市町と連携した取り組み」の両者を一体的に進め、地域の資源を活用して圏域経済の循環を促進することや、広島市が持つ医療、教育などの高次都市機能を共有すること等により、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指すものとのことです。これを実現するため、2016年3月に広島市と圏域内の23市町との間で連携協約を締結し、国の連携中枢都市制度を活用した事業展開を図っているとのことで、経済面、生活面、行政面の3つの側面から、広島広域都市圏の周遊観光情報の発信の強化を始め、ICTを活用した地域医療支援、圏域内職員人事交流・職員研修など87の連携事業に取り組んでいるとの説明がありました。

韓国側基調講演

大邱広域市行政副市長 李相吉氏

「人口減少時代に対応した大邱市の政策方向」

人口が2000年の253万人をピークに減少傾向である大邱広域市では、人口政策総合計画を策定し、出産・子育ての奨励から良質な雇用基盤の拡充など全世帯の暮らしの質向上のための政策を推進しているとのことで



韓国側基調講演：大邱広域市行政副市長 李相吉氏

特に、雇用の拡大については、未来の新成長産業の育成による雇用創出と革新人材の育成を通じた人的資源の普及について力を入れており、その他、首都圏一極集中に対応するための光州広域市や慶尚北道と協力した南部

圏の経済コミュニティの構築などの取り組みについてもご紹介いただきました。

日本側主題発表

京都産業大学法学部教授・学長補佐、元全国知事会会長、前京都府知事 山田啓二氏

「人口減少や地域間格差に対応するための地域の活性化方策」

まず、日本における2つの危機として、「人口減少」と「東京一極集中・地域間格差」について、「このままでいけば日本はなくなる」という強力なキーワードで、今の日本の厳しい現状・将来について問題提起いただきました。次に、その対策として、格差是正と



日本側主題発表者：京都産業大学法学部教授・学長補佐、元全国知事会会長、前京都府知事 山田啓二氏

地域再生、地方自治体改革、常住人口を補う交流人口増対策を中心に、地域再生制度など国の制度や京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業といった京都府の取り組み事例等を交えながらご説明いただきました。

韓国側主題発表

韓国地方行政研究院 地域包容発展室長 金玄鎬氏

「韓国における人口減少地域の対応政策と課題」

今回のセミナーのテーマに関し、韓国における状況を専門家の視点から発表していただきました。

まず、全国の人口変化の状況や韓国の228の市郡区（日本でいう市町村に相当）のうち75（32.8%）の市郡区が地方消滅危



韓国側主題発表者：韓国地方行政研究院 地域包容発展室長 金玄鎬氏

険地域となっているといった韓国の人口減少の現状等についてご説明いただきました。次に、韓国の現在の人口減少対策について、少子・高齢社会基本法などの法律や国の推進体系を、広域地方自治体の具体的な施策として、慶尚北道の都市青年田舎派遣制度や全羅南道の求禮自然ドリームパークについてご説明いただきました。最後にそれら中央政府の施策の改善課題等について、問題点や人口減少地域に対する政策設計のあり方についてご提唱いただきました。

主題発表後には、今回のテーマに関する理解をより深めるため総合討論を実施しました。主題発表者のほか、座長として、韓国・政府業務評価委員会・南宮謹委員長、討論者として、政策研究大学院大学・高田教授、山形県・大瀧企画振興部長、翰林大学校データ科学融合スクール・李基元教授、国土研究院国家均衡発展支援センター・李元燮選任研究委員、全羅北道・林相圭企画調整室長、中央日報・張世政論説委員を交え、基調講演および主題発表に対する感想や国や地方自治体が行う施策について

実例を挙げた説明等が行われ、日韓共通の課題への理解を深めました。



討論の様子

当セミナーの基調講演および主題発表資料、過去のテーマや資料については、クレアソウル事務所 HP に掲載しています。資料のダウンロードや事業詳細は、http://www.clair.or.kr/exchange/coop_institute.asp をご覧ください。



全体集合写真